

令和 2 年度
横浜市立高等学校
自己評価書

横浜市立
横浜サイエンスフロンティア高等学校

<学校情報>

1 課程・学科 全日制課程・理数科

2 学校長 永瀬 哲 (令和3年4月1日現在 在職3年目)

3 学校教育目標

- 1 広い視野、高い視点、多面的な見方を身につけさせ、ものごとに対する柔軟な思考力・解析力を培い、論理的頭脳を養う。
- 2 旺盛な探究力、豊かな創造力、世界に通じるコミュニケーション能力、自立力を培うことによって、よりよく生きる知恵を養う。
- 3 社会における己の使命を自覚し、積極的に社会に貢献しようとする志を養う。
- 4 人格を陶冶し、有為な社会の形成者としての品格を養う。
- 5 幅広い知識と教養を身につけ、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな心身を養う。

4 教育方針

驚きと感動による知の探究

《教育理念》

学問を広く深く学ぼうとする精神と態度を培いながら、生徒一人ひとりが持つ潜在的な独創性を引き出し、日本の将来を支える論理的な思考力と鋭敏な感性をはぐくみ、先端的な科学の知識・技術、技能を活用して、世界で幅広く活躍する人間を育成する。

5 教職員数 (令和2年12月1日現在)

学校長 1 校長代理 0 副校長 2 事務長 1
教諭 75 (男 48、女 27) 養護教諭 2
実習助手 1 事務職員 3 技能職員 0
A E T 2 非常勤講師 9 管理員 0

6 生徒在籍数 (令和2年12月1日現在)

年次(学年)	学級数	男子	女子	合計
1	6	167	70	237
2	6	181	53	234
3	6	170	64	234

4	0	0	0	0
合計	18	518	187	705

7 回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		85	85	100%
生徒	1年	238	233	98%
	2年	233	231	99%
	3年	233	223	96%
	4年	0	0	0%
	合計	704	687	98%
保護者		704	645	92%

8 自己評価実施日

教職員	令和2年12月2日～令和2年12月18日
生徒	令和2年11月4日～令和2年12月16日
保護者	令和2年11月4日～令和2年12月16日
地域	令和2年11月10日～令和3年1月15日

9 集計・分析期間

令和3年1月20日～令和3年2月22日

10 自己評価書の公表方法・時期

○集計結果は令和3年2月下旬、分析については、令和3年5月中旬以降
本校ホームページで公表の予定

<自己評価>

1 第3期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況

(関連アンケート番号：教職員 1, 2, 3, 9, 10, 13, 14 生徒 I-1, 6 保護者 I-1 II-1
経年変化 1, 2, 5, 10)

取組	<ul style="list-style-type: none">・本校の学校経営方針のもと、魅力ある高校教育推進に教育活動全般を通じて、前向きに取り組んだ。新学習指導要領の実施を見据え、これまでの取組を生かせるようカリキュラムの検討を進めた。・本校のカリキュラムの中心である課題研究を行う学校設定科目「サイエンスリテラシーⅠ」の取組内容はこれまでのねらいを踏襲して、年間計画の立案とその実施を進めた。・進学指導重点校として、生徒一人ひとりの進路設計を支援するために、学級担任が行う進路相談の場面に限らず、日常生活の様々な場面で生徒の相談に携われるように教職員間で協働した。・新学習指導要領に取り上げられる資質・能力の3つの視点で授業づくりを進めていくことを念頭においた授業改善を積極的に進めた。具体的には、授業研究会の積極的な実施及び教材の工夫についての情報収集等を各教科間で連携しながら行った。
----	---

<p style="text-align: center;">成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本校の学校経営方針のもと、魅力ある高校教育推進に向け前向きに取り組む、その成果を実感している教職員はおよそ 80%を占めた。また、教育課程の編成や取組状況にも肯定的な職員がおよそ 90%を占めた。 （P1 教職員アンケート 1, 2, 3）生徒についても 90%が肯定的な評価をしている（P3 生徒アンケート I -1）。保護者についても同様に高い評価をしていることがうかがえる。（P7 保護者アンケート I -1） ・ 本校のカリキュラムの中心である課題研究を行う学校設定科目「サイエンスリテラシー I」の取組については、コロナ禍で授業日数が例年よりも少ない中にもかかわらず、おおむね計画通り実施できた。 ・ 進学指導重点校として、ここ数年間継続して国公立大学合格者が 40%以上を実現する成果をあげている。これは、進学指導重点校としての本校の目標を全教職員がしっかりと共有するとともに、各教科・科目でのカリキュラム研究及び日々の授業改善、適切な進路情報の提供と丁寧な進路面談、3年間の継続した進路指導計画の推進等、学校の教育活動全般の成果と考えられる。（P1 教職員アンケート 9, 10）（P3 生徒 I アンケート 1, 6）（P7 保護者アンケート I -1 P8 保護者アンケート II -1） ・ 生徒が安心して学校生活を送ることができるように、授業中はもちろんのこと、特別活動や部活動においても、生徒指導に対する共通認識をもちながら指導を行うことができた。（P3 生徒アンケート I -4） ・ 経験の浅い教員が行う校内の授業研究会に多くの教員が積極的に参加し、助言を行っている。これは、経験の浅い教員の授業力の向上に資するだけでなく、参加した教員自らの授業を振り返ることにもつながり、学校全体の授業力の向上につながっている。（P1 教職員アンケート 2, 3）（P3 生徒アンケート I -1）（P7 保護者アンケート I -1）
<p style="text-align: center;">課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領についての新しい教育活動の指針が示されている中、本校の特色ある教育活動の一つである、学校設定科目「サイエンスリテラシー I」「サイエンスリテラシー II」において、さらなる高みを目指して改善していく必要がある。また、これら二つの科目については、教職員の負担軽減についても検討を重ね、持続可能な教育活動としていかなければならない。 ・ これまでの文部科学省の S G H 指定における成果の蓄積を、横浜版 S G H の活動の中でいかに発展させていくかが引き続き課題である。 ・ 開校当初より本校の礎を支えてきた多くの教職員が異動している中、本校の教育理念のもと実施される教育活動全般を今後も力強く進める必要がある。そのためには業務内容だけではなく、開校当時の理念等をしっかりと引き継ぐとともに、横浜市における本校の担う責務をしっかりと理解し、実践できる教職員の育成が望まれる。

<p style="text-align: center;">改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2期 10年間に渡って取り組んできたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）としての実績と成果を外部に積極的に発信していくとともに、令和2年度からはじまった3期目のSSHや横浜版SGHの実践を通して特色ある教育活動を持続的に発展させていく。さらに、科学技術人材育成重点校の指定に向けて、サイエンスグローバル事務局を中心に、教職員全体で共通理解を持ってプログラムの開発に取り組む。 ・ 平成28年度から改善に取り組んでいる本校の基盤となる「サイエンスリテラシー（課題探究）」のさらなる充実に努めるとともに、「サイエンスリテラシー」を中心とするカリキュラムマネジメントを確立し、教育活動の改革を推進する。授業に関する研修会を実施し、ICTの積極的な活用や、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善に取り組む。 ・ 進学指導重点校として、3年間を見通した進路計画を通して主体的な進路実現に向けた取組を推進する。進路実績については、進路指導部と教務部とが連携し、科目選択や模試データ分析を含めた在校中の学習分析を通して、本校の学習指導や進路指導のあり方を検証する。 ・ 本校が期待する生徒の入学について、入学者選抜の結果データ及び、入学後の学習状況や進路実績を検証・分析し、選考基準等の見直しを図っていく。また、学校説明会等で期待する生徒像の周知に取り組む。 ・ 本校の特色ある教育活動について、全教職員が情報を共有し、同じ方向性で指導に当たれるように、職員会議や職員研修会等さまざまな機会を設定し、共通理解を深めていく。
---	---

2 教育活動の状況

□教育課程の状況

（関連アンケート番号：教職員 2, 3, 4, 5, 6, 18 生徒 I-1 保護者 I-2）

<p style="text-align: center;">取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に検討されたグランドデザインを基礎として（令和4年度開始の）新教育課程表の策定を行った。結果として現行の教育課程表と大きく変わることはなかった。また、新教育課程の移行に必須である観点別評価についても改めて研修を行い、新しいシラバスの策定に現実的な対応が取れるよう配慮した。 ・ 教科目選択においては例年通りの群表を改め、希望科目が選択できないことのないように取り計らった。 ・ 感染症対策に授業時間を取られる中、安定的なカリキュラム運営を目指した。
--	---

<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な教育課程表の完成には容易ならざる道程もあり、教員それぞれが教育課程について改めて考え直す機会になったと考える。 ・集計表 1 ページのアンケート番号 2, 3, 4, 5 については概ね 9 割程度の肯定的反応が見られ、これまで本校が作り上げてきた学校文化に対する自負とそれに対するモチベーションが表れていると考える。 ・4月、5月の休校がありながらも、本校の特色であり中心となる科目「サイエンスリテラシー I」の課題項目をおおむね履修させることができた。これにより生徒アンケート I-1 で「そう思う」と回答するものの割合が増えたものとする。
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集計表 1 ページのアンケート番号 6 (評価評定) は他の項目に比べ 7 割程の肯定反応に留まっている。新課程移行にかかっている現在においても、観点別評価と最終的な評価・評定の関係が不明瞭で、学校として一定の指針を検討し示すことが必要である。 ・経年変化保護者 I-2 【教育課程と進路実現】では肯定的な回答に 5 ポイントの減少が見られる。これが受験科目ばかりを設置することを希望するものであるとすれば、本校の教育理念についてより一層の丁寧な説明と学校-保護者間での十分な話し合いが必要である。 ・経年変化 1 ページのアンケート番号 2, 3 は 4, 5 に比べ肯定的な回答が 3, 4 ポイント下がっている。教員の人事異動も多く感染症対策で慌ただしい 1 年であったこともあり、本校の理念や目的を咀嚼するには十分な時間がなく、教育課程などに十分な理解を得られていなかったことが原因の一つと考えられる。教科、分掌、研修など組織として学校文化の継承と合意形成が必要である。
<p>改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価について 観点別評価をもとに単純にして明快な評価方法を生徒に示す。 学習活動とその結果を可視化、点数化するシステムについて、教育課程委員会を中心に協議し妥当性のある評価方法を年度内に確立する。 ・本校の理念と学校目標について 本校に関わる全ての人に、本校設立の理念と学校目標について改めて理解を求める。 生徒に対しては、開校記念講話や式典、集会などを利用して、また保護者に対しては入学時の年次保護者会、進路講演会などあらゆる機会を利用して広報し、理解を得る。また初任者や異動してきた教員が本校設立の理念や学校目標について十分な説明を受ける機会を作ること、すべての教員が理念について共通理解を持てるよう適切な時期に研修会を設定する。

□進路指導の状況

(関連アンケート番号：教職員 10 生徒 6 保護者Ⅱ-1)

取組	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響で進路指導計画・進路関係行事の変更・中止を余儀なくされた。変更できる行事に関しては、代替えの行事を実施した。・模擬試験に関しては、校内受験から自宅受験への変更や校外から校内実施へ切り替えるなど対応した。・医学部進学希望者に対応するため、外部講師を招きセミナーを実施した。・高大接続改革や感染症による大学入試の変更について、生徒・保護者に情報提供を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none">・生徒アンケートにおいて年次が進むにつれて進路に関する情報の理解が進んでいるのは、各自が進路行事を通じて情報収集を行い、自己の振り返りを行った成果である。(p.4)・保護者も同様に年次進行につれ評価が高まっていくのは、保護者会などで情報提供を積み重ねた成果である。(p.8)・多くの教職員が指導を肯定的に評価しているのは、生徒個々の進路実現のために、学校全体として講習・進路相談を行っている成果である。(p.1)
課題	<ul style="list-style-type: none">・生徒アンケートにおいて2年次の生徒の否定的な評価が若干高い(p.6)のは、令和2年度2年次生対象のガイダンスが中止になったことに加え、高大接続改革についての情報不足を感じているためと推測できる。生徒・保護者に対して確定した情報を的確に提供していくことが必要である。・令和2年度に実施できなかった1年次の進路行事は、附属中学校から進学してくる生徒と高校から入学する生徒が初めて協働する行事であることを踏まえて実施し、検証することが必要である。・総合型選抜、学校推薦型選抜の希望者に対し、指導方法・体制を整えていく必要がある。

改善策	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響による各大学の入試の変更注意到し、適宜、生徒・保護者に伝えていく。また、生徒各自が志望校の入試情報に注意するよう指導する。・昨年度に実施できなかった1年次進路行事に関しては、実施後検証し、次年度以降へ引き継ぐ。・進路行事の意義を再確認する。年次職員会議で行事の目的を確認し共通認識を持つ。その上で、年度当初の年次集会や各行事の前に生徒へ説明を行い、目的意識を持って取り組ませる。・総合型選抜・学校推薦型選抜を志願する生徒に対して、学力が必要であることを意識させ、一般入試と並行して準備を進めるよう指導する。また、志願理由書の作成指導や面接指導を職員全体で行うことができるよう体制を整える。
------------	---

3 学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

(関連アンケート番号：教職員 5, 13, 14, 15, 18、生徒 4, 5、保護者 3)

<p>取 組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は附属中学校の開校4年目となり、高校1年次に附属中学校から進学した生徒を初めて迎える年度となった。学校経営の柱としてきた「融合」を継続し、教育目標の実現に向け、中高の連携を意識した学校経営に努めた。 ・教育理念、教育方針、教育目標について、全教職員が共通理解を持ち、一体となって意欲的に教育活動に当たれるような学校経営に努めた。 ・働き方改革の視点から、分掌や年次主任との面談を通じて現状を把握し、効率的な会議の在り方や業務内容の精選に努めた。 ・経験の浅い教職員が多くを占める体制であることを鑑み、教科指導を含め、教育活動に要する様々な観点からの研修を推し進めた。 ・経験の浅い教員を中心として積極的に研究授業を行い、見学や協議を通して授業改善を行うとともに、生徒たちの実態を観察することで生徒への理解を深める取組を行った。
<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・月に1回、中高合同の職員研修会を開催し、本校の教育理念や教育目標を共有するとともに、体罰防止や特別支援教育等の生徒指導にかかわる研修を行った。それにより生徒一人ひとりに寄り添った指導につながる事ができた。また、信頼される学校を構築するために、不祥事防止に向けた法令順守、服務規律についての研修を行った。 ・中高一貫企画推進会議を通年で開催することで、教職員がこれまで以上に「融合」を意識することができた。中学校と高校間で具体的な取組での擦り合わせ等を協議及び検討することで、それぞれの教育活動に見通しをもって取り組むことができた。また、中高合同研修会で教育課程をテーマにし、中高のカリキュラムにおいてつながりのある取組の再確認とその推進のための協議を行い、中高教員の生徒観や課題の共有をすることができた。 ・職員会議等の諸会議を効率よく行い、教育活動や学校運営の計画等の共通理解をすることができた。(教職員アンケート18)
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織運営については、元年度と比べて肯定的な評価が大きく減少している項目がある。「学校経営方針に基づき教職員が協力して円滑な学校経営がなされている。(教職員アンケート14)」「一人ひとりの教職員が意欲をもって業務に取り組む。(教職員アンケート15)」ことは、附属中学校との「融合」を含めた、学校教育目標の達成のために必要不可欠なものであり、附属中学校の教職員を含めた意見の聴取を行う等、多角的な視点から原因を分析して早急に改善をする必要がある。

改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに着任する教職員に対して本校の設立理念を継承し、全職員が意欲をもって業務に取り組むことができるよう、職員会議や職員研修会等を通じて共通理解を図っていく。また、本校の特色ある教育活動を継続していくために、教員配置の要望について積極的に行っていく。 ・新学習指導要領の令和4年度からの年次進行による実施を見据えて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組をさらに進める。また、「サイエンスリテラシー」を中心とした教科横断的な視点での授業改善等を通して、新学習指導要領の趣旨に沿ったカリキュラムマネジメントを全教職員で組織的に取り組む体制を構築するために、校内研修会を充実させていく。 ・教職員の資質・能力の向上を図るための研修会を毎月1回設定する。生徒理解研修や授業力向上研修、不祥事防止研修等毎回テーマを明確にし、限られた時間の中で研修会が教職員にとって有意義な場となるよう改善を図っていく。 ・令和3年度は、附属中学校の2期生が高校への入学を迎える。引き続き中学と高校職員の調和を図り、中高一貫教育校の充実に向けて、6年間を見通したカリキュラムの開発等に取り組み、中・高の融合を一層進める。 ・開校から13年目を迎え、更新時期を迎える実験機器や設備等について将来を見据えた更新計画を立案し、教育委員会と連携しながら更新を進める。
-----	---

□学校に関する情報公開の状況

(関連アンケート番号：教職員 27、保護者Ⅱ-5、生徒Ⅱ-5、地域 9)

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの各ページの確認と訂正、更新について、原稿内容は管理職が確認し、定期的に更新するよう努めた。 特に学校説明会関係の行事が中止になる中で、学校の概要や紹介の動画などを発信するように努めた。 ・S I N E（会員制ネットワーク）を導入し、生徒・保護者・職員間の情報提供と共有を図った。 ・外部への情報公開事業（学校説明会）においては、新型コロナウイルス感染防止の対策を考慮し、事前予約制による学校見学会のみ行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・Science Frontier Newsは春夏号のみの発行で秋冬号は発行しなかったため、特色ある活動の紹介が出来なかった。情報公開事業も制限されたため、地域や外部への情報発信の機会が少なかった。（集計結果アンケート10ページ地域アンケート9） ・S I N Eの導入によって校内の保護者・生徒への情報提供は情報端末によってスムーズに確認できるようになった。（集計結果アンケート6ページ生徒アンケートⅡ-5、9ページ保護者アンケートⅡ-5）

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止の観点から、密を避けながらいかに情報公開事業を行っていくか改善が必要である。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に、スピーディーな情報発信を進め、サイエンスに特化した特色ある教育活動を、さらに広く周知していくために、積極的に情報公開していく。 ・ホームページ記事内容も十分吟味して作成していくとともに、内容の更新・修正を進める。 ・ホームページは多くの方の目に触れるものである性格上、保護者・生徒への連絡のための手段とはなりえないことを伝える。 ・保護者に対しては、保護者会開催にあわせて、配布物の配布状況を伝え、さまざまな場面を活用し、大切な情報を伝える取組を行う。 ・生徒には、配布物の目的を配布時に説明し、情報を活用してほしいことを積極的に伝える。

4 いじめへの対応に関する項目

いじめへの対応

(関連アンケート番号：教職員 28 生徒 I-4、5)

取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員に「いじめ防止基本方針」をもとに、組織的な対応を行うことを周知徹底した。 ・年2回の生徒向けアンケートを教職員で点検・情報共有し、早期対応を行った。 ・情報収集・共有を迅速に行った。指導方針はいじめ防止対策委員会で決定し、組織的に対応した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員にいじめに対する組織的な対応を周知したことにより、教職員一人ひとりが高い意識をもっていじめ問題に取り組むことができた。このことが早期発見につながったと思われる。 ・生徒へのアンケートをきめ細かく点検することで、教職員の生徒理解につながった。 ・特別支援教育委員会と協力することにより、個に応じた指導を行うことができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止の観点を盛り込んだ人権教育の推進が必要である。 ・生徒への聞き取りの仕方など、より一層の生徒理解（傾聴）に向けた研修が必要である。 ・特別支援教育の知見を活かしたより一層の協力体制の維持と他機関との連携の充実が必要である。

改善策	<ul style="list-style-type: none">• 年度初めはもとより、職員研修や会議の場面でいじめ防止基本方針を全教職員で共有し、必要な情報を発信していく必要がある。• 特別支援教育コーディネーターを各年次に配置することができた。今後は情報の収集及び共有を正確にすばやく行っていかなくてはならない。• 案件によっては、学校のみでの解決は難しい。事案ごとに外部機関との連携を行っていく必要がある。また、そのときの窓口など組織的に対応できる環境を整えていく必要がある。
------------	---